

イギリスのドックランドとミルトンキーンズ等地域開発について

('94 欧州の公共交通と新都市開発視察団報告 I)

広島工業大学環境学部 正員 門 田 博 知

建設省中国地方建設局 ○伊 藤 勝 雄

” ” 長谷川 幹 夫

(株) ヒ ロ コ ン 正員 植 田 幸 男

1. はじめに

ヨーロッパの都市計画は歴史的にも古く、中でもイギリスは最も早く近代国家を形成し、先進国として種々の面でヨーロッパの都市建設に大きく影響を与えた都市計画の母国ともいわれている。ヨーロッパの都市計画制度の特徴としては公共主導型で、わが国においても1950年代以降に建設された大都市近郊の住宅都市（多摩、千里ニュータウン等）は、イギリスの新都市の考え方や技法を参考にされている所も多く、またフランスのデファンス再開発計画においても、交通施設の立体化、公共空地の拡大などの考え方は新宿副都心などがわが国の大都市再開発計画にも応用されている。平成6年8月29日から9月7日の日程で視察したイギリス・フランスにおける新都市開発と都市再開発の概要を以下に報告する。

2. 都市再開発の概要

(1) ドックランド地区

ロンドン・ドックランド開発は、水域を含む約1,000haに及ぶ大規模再開発事業で、ロンドン都心部の経済の再生を図る代表的なプロジェクトである。この地域はロンドンの中心地であるシテイのロンドンブリッジから東方約12kmのテムズ川両岸にまたがる。多彩な過去をもち、17世紀以来250年以上に亘って国家経済の活動に活気ある役割を果たし、30数年前まで年間5000万屯の貨物を取り扱っていたが、貿易のパターンと貨物取り扱いの近、に伴い、それらの施設の使用は1960年以降急激に衰退し、1982年まで全ての施設が閉鎖されてしまった。1981年に民間活力導入による都市開発公社（LDDC）が政府立法により設立され、開発に当たって基礎的な公共施設の計画と整備の促進を主導的に果たしている。ドックランド再開発が最も大規模に実施されているアイルオブドックス地域には、その中心にエンタープライズゾーンを有し、カナリーウワフにはヨーロッパ最大規模の近代的な商業金融業務地区がホテル、レストラン、店舗などの施設と併せて計画され、そこには超高層ビル群と豊かな水面とが巧みに調和した超近代的な都市像が描かれている。



写真-1 カナリーウワフ

(2) デファンス地区

デファンス地区はセーヌ川をへだててパリの西側に隣接し、パリ中心部のルーブル宮殿からシャンゼリゼ通り、凱旋門といったパリの中心軸線上に位置する。ここはかつては中小工場群や老朽化した住宅群が混在し、公共施設が少なく、買物、通学等の日常生活をパリに依存していた開発の遅れた地域であった。1930年代からこの地区を含めてパリ市の混乱を解消することが何度も企められたがいずれも実現しなかった。しかし、1956年に整備地区に指定され、パリ市内に散在する中枢業務施設を移すことによってパリの都市機能を回復することを目標に再開発を進めることとなり、1958年にデファンス地区整備公社（EPAD）が発足されている。デファンス再開発事業はデファンス地区整備公社が、詳細計画の立案、用地の取得・造成、基幹公共施設の建設、各種事業調整等広範囲な権能を有して進められている。計画面積は全体約750haで、業務地区（Aゾーン）と、住宅・文教・公園地区（Bゾーン）の2つに分けられている。パリに匹敵する都市水準が

確保できるよう国際的な機能、高度な商業、業務機能を持ち合わせた複合施設から良好な環境施設等すべてが計画され、住宅と職場とが一体となって機能的に近代性の備わった一大パリ副都心の建設である。

業務地区（Ａゾーン）は高層事務所建築を中心に、人工床、歩行者デッキによる空間の立体利用が図られ、地下には高速地下鉄（ＲＥＲ）、自動車道、駐車場など交通施設が配置されている。また西端の広場にはフランス革命２００年記念事業で高さ１２２ｍの新凱旋門が建設されている。

一方、住宅・文教・公園地区（Ｂゾーン）は業務地区よりテンポがゆるく、計画内容においても変更・変化が多くみられるものの、２５haの公園を中心に６０００戸の住宅、３０００戸分のアパート群をはじめ、商店、事務所、文化会館、ホテル等が建設中である。



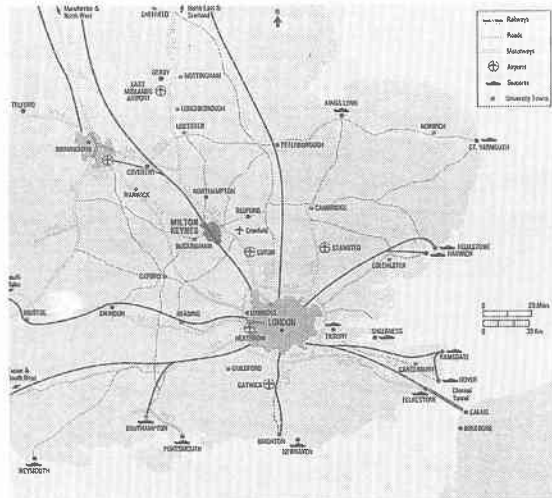
写真－２ 業務地区

３．都市開発の概要

（１）ミルトンキーンズ地区

ミルトンキーンズ都市開発はイングランド南東部の首都ロンドンと第２の都市バーミンガムとのほぼ中央に位置し、都市部の過密化を緩和するため都市圏から離れて理想的な生活を送る人々のための田園都市を政府が計画した総面積９，０００haにも及ぶ。都市開発としては最大規模のニュータウンであり、ニュータウン法の基により中央政府の１００％のバックアップを得て進められている。

中央政府の環境省が設置したミルトンキーンズ開発公社は、会長と取締役が政府から任命され、建築許可、都市計画といった権限が与えられ、この指定地に関するプロジェクトの計画からインフラ建設、住宅建設まですべての業務を行っている。また、開発公社は自治体の命令を聞くということではなく独自で進めることができる立場にある。そのため移り行く政治情勢、ビジョンに左右されることなく長期計画を基にして造り上げることができる。



図－１ 位置図

の計画からインフラ建設、住宅建設まですべての業務を行っている。また、開発公社は自治体の命令を聞くということではなく独自で進めることができる立場にある。そのため移り行く政治情勢、ビジョンに左右されることなく長期計画を基にして造り上げることができる。

土地利用の計画は、住宅地４２％、オープンスペース（森林等含む緑地）２２％、道路システム１４％、産業就業地域１２％で残りの１０％がこの町のショッピングエリア、病院、大学等となっている。

ミルトンキーンズの人口は現在１５万人であり、目標人口２１万人まで約６万人の移住が可能である。また、ほぼ完成まであと２０％位開発の余地が残っていて、道路その他のサービスのインフラは既に入っているが、これから更に住宅、商業、工場、地域のショッピングエリア、学校等の建設が行なわれる。

４．おわりに

ヨーロッパでは、国際的に有名なプランナーの指導のもとに、環境の整ったクレードの高い大規模な都市開発・都市再開発事業による街づくりが実施されていることに大きな驚きを感じた。イギリスは経済的にも交通流動的にも独立した都市として、大都市とは交通幹線で連絡し、大都市の機能を利用しつつ日常生活は田園的な環境をもった都市建設。また、フランスは広場、公園、大通り、大型の建築物などを統一した規模で構成し、都市景観や公共施設が充実した街づくりを進めているところに強い印象を受けた。